

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	08214-1	狹隘道路後退用地整備事業(建築指導費)	室名	建築開発室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	務	款 土木費
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備	科	項 都市計画費
体系	戦略プロジェクト		目	都市計画総務費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	建築基準法の規定に基づく道路の確認・狭あい道路の特定のため、指定道路図を整備し公開することにより、建築時に狹隘道路等を解消し、良好な住環境の整備を行う。
	概要	指定道路図は、亀山市の都市計画区域内の道路のうち、建物を建てることのできる建築基準法上の道路が記載されており、建築確認申請を審査するときに必要不可欠なものとなっている。これらの道路は、毎年道路整備等で拡幅等が行われているため、指定道路図を定期的に更新を行うものである。

				27年度		28年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値
③ 指標	①	名称	指定道路図データ更新及び背景作成業務委託				
		補足	指定道路図(H27年度分)の整備		4		1
				単位	箇年分	単位	箇年分
		名称		計画値			
	②	補足		実績値			
				単位			
	③	名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			
		名称		計画値			
	④	補足		実績値			
				単位			

	年度計画				年度実績			
					指定道路図の整備及び公開を行った。(H27年度分)			
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,465
		事業費		1,114	972	一般職員人件費 ②	1,465	平均給与額×③
		国庫支出金		557	446	所要人員 ③	0.20	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		557	526			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費			①	1,465			
	総コスト			⑥	2,437			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 指定道路図が整備され、設計業者等及び市民への確かな情報を提供できた。また、ホームページにおいて、市民への公開を随時行う予定である。							総合判定
								A
								順調に進んだ
⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 課題としては、道路の状況が毎年変化し、ホームページにおいて現状にあわせた道路情報の公開を行うため、随時見直しが必要である。							
	【改善の方向性】 随時、見直しが必要のため、毎年、整備を行う必要がある。							
事業目的の妥当性: 適切			有効性: 適切		最終評価確認者: 建築開発室長 亀淵 輝男			

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04109-1	浄化槽整備事業(市制度分)	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務 款	衛生費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	科 項	保健衛生費
体系	戦略プロジェクト		目 目	環境衛生費

② 目的・概要	対象	補助対象地域において、補助対象浄化槽を設置した者		
	目的	浄化槽の設置者に対し補助金を交付することにより、浄化槽の計画的な整備を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とする。		
	概要	公共下水道の事業計画に定められた区域のうち市長が特に認めた区域、農業集落排水処理施設の処理能力を超える等の理由により当該施設に接続することができない区域において、合併処理浄化槽を設置した者に限り補助するものである。		

③ 指標	名称	計画値	27年度	28年度
			実績値	実績値
①	浄化槽整備事業件数			
	浄化槽設置件数		1	0
②		単位	基	基
③		計画値		
		実績値		
④		単位		

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
事業費					合併処理浄化槽を設置した者に対し、補助金を交付している。 ・5人槽 0基 ・7人槽 0基			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	73	
	国庫支出金		896	0	一般職員人件費 ②	73	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.01		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		896	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再 翌年度への繰越額							
	掲 前年度からの繰越額							
	総人件費		①	73				
	総コスト		⑥	73				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	公共下水道の事業計画に定められた区域のうち市長が特に認めた区域、農業集落排水処理施設の処理能力を超える等の理由により当該施設に接続することができない区域において、合併処理浄化槽を設置した案件がなかったため、補助金は交付しなかった。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	本制度については、対象地域が限られているため、対象案件が少ないことから毎年度本事業にて浄化槽の設置をするとは限らないが、市民への理解を得るために、今後どのように周知していくかが課題である。	
	【改善の方向性】	対象地域において、本制度についての周知を市広報やHPによりさらに図り、くみ取り便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促していく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 環境保全室長 石垣 忠

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部上下水道局
	08084-1	施設整備事業(都市下水路費)	室名	下水道室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	07:上下水道の整備	務	款 土木費
	施策の方向	02:生活排水対策の推進	科	項 都市計画費
体系	戦略プロジェクト		目	都市下水路費

② 目的・概要	対象	都市計画区域内の市民
	目的	都市計画区域内の水路で、老朽化の進行した箇所や、排水不良を起こしている箇所等の整備改修を実施し、住環境の改善を図る。
	概要	都市計画区域内の下水路整備を実施する。

③ 指標	名称	実施率	計画値	27年度	28年度
				実績値	実績値
①	補足	整備実績/計画事業	単位	100	100
				%	%
②	補足		計画値		
			実績値		
③	補足		単位		
			計画値		
④	補足		実績値		
			単位		

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
事業費					雨水マンホール蓋取替 N=7箇所 南野都市下水路 用地取得 A=16㎡			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,662	
	国庫支出金		1,748	1,461	一般職員人件費 ②	3,662	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.50		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		1,748	1,461	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再	翌年度への繰越額						
	掲	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	3,662				
	総コスト		⑥	5,123				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	みどり町地内の老朽化した雨水マンホール蓋について、舗装修繕工事に併せて取替えを実施した。 南野町地内の都市下水路の用地取得(16㎡寄付)を実施した。	A
		順調に進んだ

⑤事業の評価

【反省点・課題】 水路の老朽化の進行、また近年の土地利用・気象状況の変化による浸水被害等、水路整備の必要性が高まる中、財源の確保が課題となっている。		
【改善の方向性】 緊急度判定により整備計画を立案し、効率的な整備手法により事業を進めていく。 財源については国・県の補助制度の活用を図る。		
事業目的の妥当性：適切	有効性：適切	最終評価確認者：下水道室長 松永 政司

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02251-1	高速交通促進事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	08:新たな国土軸の形成	務	款 総務費
	施策の方向	02:リニア中央新幹線の実現に向けた取り組み	科	項 総務管理費
体系	戦略プロジェクト		目	目 企画費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	わが国の新たな国土軸となるリニア中央新幹線の近畿圏までの早期着工と市内停車駅の実現に向け、事業を行うものである。
	概要	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への活動支援を行うとともに、市の加盟するリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(県、14市、15町、市長会、町村会)の活動を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期着工及び県内の概略ルートや駅の概略位置の早期公表に向け活動を行う。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称	リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会	計画値
		補足	会議出席日数	実績値
			単位	1 回
	②	名称	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議会報発行回数	計画値
		補足		実績値
			単位	1 回
	③	名称	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議会報発行部数	計画値
		補足		実績値
			単位	17,000 部

年度計画					年度実績		
④ 事業の計画・実績	事業費				リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会担当課長会議(1回出席) リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会(1回出席) リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会建設促進大会(1回出席) 三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議(1回出席) リニア中央新幹線・JR複線電化亀山市民会議 1,200千円 【活動概要】 ・幹事会の開催(2回)・役員会の開催(1回)・総会、講演会の開催(1回) ・親子学習会の開催(1回)・中央要望(1回) ・各関係イベントへの参加(青少年のための科学の祭典等) ・会報誌の発行・PR看板のデザイン修正 ・PR物品の作成、配布(カレンダー等)		
		事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 4,613
		国庫支出金		1,276	1,248	一般職員人件費 ②	4,613 平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.63
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	
		一般財源		1,276	1,248	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額				
			前年度からの繰越額				
		総人件費		①	4,613		
		総コスト		⑥	5,861		

【事業の成果】		総合判定
市民会議の活動については、リニア・鉄道親子学習会の開催や青少年のための科学の祭典へのブース出展等を通じて、次世代を担う子ども達にリニア中央新幹線について学ぶ機会を設けることができた。また、新名神高速道路の側道に設置してあるPR看板のデザインの修正やPRグッズの配布などの活動により、市民や市内企業のリニア駅誘致に関する意識を向上させることができた。 三重県期成同盟会については県や他市町と連携し、東京・大阪間の全線早期開業へ向けた積極的なPRができた。		A
		順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	リニアを身近に感じ、市民会議の活動をはじめとする市内停車駅誘致の推進に賛同いただけるよう、市民会議の会員増強に向けた取り組みや普及啓発活動を継続して行う必要がある。また、全線開業8年前倒しに向けた支援等が行われ、早期開業の機運が高まっているが、名古屋・大阪間のルート・中間駅が未だ確定していないことから、引き続き東京・大阪間の全線早期開業・停車駅誘致に向けて、関係団体とともに推進活動を展開していくとともに、駅誘致後に円滑にまちづくりを実施していくための研究も行う必要がある。

【改善の方向性】	
リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期実現と市内停車駅誘致へ向け、引き続き中央要望を通じた国への働きかけや、関係団体との連携、国土交通省等が発表する情報収集に努めるとともに、市民会議が実施する啓発活動などの活動を支援し、市民会議の会員増強に取り組みながら、市民の機運醸成等、積極的な推進活動に取り組む。また、駅誘致後のまちづくりの研究のため、先行開業予定である東京・名古屋間の先進自治体等への視察を行う。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	12017-1	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	一般会計
	基本施策	08:新たな国土軸の形成	款	諸支出金
	施策の方向	02:リニア中央新幹線の実現に向けた取り組み	科目	基金費
実施体系	戦略プロジェクト		目	リニア中央新幹線駅整備基金費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	将来において、リニア中央新幹線の市内における停車駅の整備事業を展開する際の財源確保するため、リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを行うものである。(亀山市基金条例第3条)
	概要	目標とする20億円に向け、計画的な基金積み立てを行う。なお、積立額は、毎年度の財政状況を勘案し、適切な額を積み立てることとする。

③ 指標	名称	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立金	計画値	27年度	28年度
				実績値	実績値
①	補足		単位	50,000 千円	50,130 千円
	名称	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高	計画値		
②	補足		実績値	1,550,904 千円	1,601,034 千円
	名称		単位		
③	補足		計画値		
	名称		実績値		
④	補足		単位		
	名称		計画値		
	補足		実績値		
	補足		単位		

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
					平成28年度実績			
事業費					積立金 50,130千円 年度末残高 1,601,034千円			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	73	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	73	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.01		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他		3,600	3,600	受益者負担額 ⑤			
	一般財源		46,530	46,530	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	73				
	総コスト		⑥	50,203				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	目標額20億円に向け、平成28年度当初予算に計上した5千万円及びふるさと納税による寄附額13万円の積立を行うことができた。この結果、年度末残高が目標額の80%となった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	リニア中央新幹線の整備については、東京・名古屋間の工事が本格的に始まり、名古屋・大阪間の開業も当初予定の8年間前倒しに向け、取り組みが行われている。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、東京・大阪間の早期開業と市内停車駅誘致を見据え、リニア中央新幹線駅設置後に、駅を中心としたまちづくりを早期に実施するための財源として、着実に積立を行っていく必要がある。
	【改善の方向性】	今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、継続的に適切な基金の積立を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	07006-1	一般事業(商工業振興事業)	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務 款	商工費
	施策の方向	02:既存産業の活性化	科 項	商工費
体系	戦略プロジェクト		目 目	商工業振興費

② 目的・概要	対象	中小企業者等
	目的・概要	市内事業所の大半を占め、地域の経済や雇用を支える市内中小企業の経営力の向上を図るとともに市内での創業促進を図る。 亀山商工会議所や県と連携し、専門家派遣や資金繰り支援制度等により市内小規模事業者等の経営力向上の取組や経営安定化に向けた取組を支援するとともに、地域の創業支援機関と連携し、創業セミナー等を通じて市内での創業予定者を支援する。

			27年度	28年度
③ 指標	① 名称	専門家派遣実施数	計画値	
	補足	市が行う専門家派遣事業における指導回数	実績値	12
			単位	回
	② 名称	専門家による指導を受けた事業所数	計画値	
③ 指標	補足	市が行う専門家派遣事業により経営支援を受けた事業所数	実績値	9
			単位	事業所
	③ 名称	創業セミナー開催回数	計画値	
	補足	市が行う創業セミナーの開催日数	実績値	3
④ 補足			単位	回
	④ 名称	創業セミナー受講者数	計画値	
	補足	市が行う創業セミナーへの参加者数	実績値	11
			単位	人

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				・創業・小規模事業者経営支援事業の実施(創業セミナーの開催及び専門家派遣による経営指導) ・小規模事業者経営改善資金利子補給制度(利用者25件) ・小規模事業者資金融資保証料補給制度(利用者件9件)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	2,929
	国庫支出金		5,905	5,588	一般職員人件費	②	2,929
	県支出金				所要人員	③	0.40
	地方債				臨時職員人件費	④	
	その他				受益者負担額	⑤	
	一般財源		5,905	5,588	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	2,929			
	総コスト		⑥	8,517			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	平成25年度から継続して実施する創業セミナーのカリキュラムの充実を図り、セミナー終了後も商工会議所をはじめとした支援機関が継続的に創業予定者を支援し、近く受講者のうち4人が市内で創業予定である。また、市内小規模事業者を対象に、専門家派遣による経営指導事業を実施し、商品開発や顧客拡大等の取組を支援するとともに、県小規模事業資金融資にかかる保証料補給や日本政策金融公庫の経営改善資金融資にかかる利子補給などにより、経営安定化に向けた取組を支援した。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	創業セミナーや市内小規模事業者を対象とした経営支援事業や資金繰り支援制度等について広く周知する必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	亀山商工会議所や金融機関などの支援機関と連携した事業周知を図るとともに、若者や女性など幅広い層への効果的な情報発信を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	05002-1	融資対策事業	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務	款 労働費
	施策の方向	05:就労支援と働きやすい環境づくり	科	項 労働諸費
体系	戦略プロジェクト		目	目 労働諸費

② 目的・概要	対象	亀山市在住の勤労者
	目的	住宅資金及び生活資金の負担の緩和を図ることにより、勤労者の生活向上を図る。
	概要	住宅資金及び生活資金の負担の緩和を図るため、東海労働金庫に資金預託を行うことによる低利な協調融資制度を設ける。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称	融資制度に係る預託	計画値
		補足	実績値	預託
			単位	預託
	②	名称	融資の実績数	計画値
		補足	勤労者が東海労働金庫から融資を受けた件数	実績値
			3	2
	③	名称		計画値
		補足		実績値
			単位	件
	④	名称		計画値
		補足		実績値
			単位	

年度計画				年度実績	
④ 事業の計画・実績				融資実績	
				・勤労者住宅資金貸付	
				件数 2件	
				金額 40,000千円	
				・勤労者生活資金貸付	
				件数 0件	
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費
		事業費	29,500	29,500	総人件費 ① 732
		国庫支出金			一般職員人件費 ② 732
		県支出金			所要人員 ③ 0.10
		地方債			臨時職員人件費 ④
		その他			受益者負担額 ⑤
		一般財源	29,500	29,500	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額			
		前年度からの繰越額			
		総人件費	①	732	
		総コスト	⑥	30,232	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	東海労働金庫と勤労者資金融資制度にかかる契約を締結し、預託することにより、住宅資金及び生活資金を必要とする勤労者が融資を受ける際の負担を緩和し、勤労者の生活の安定及び福祉の向上につなげた。今年度についても、市広報やHP等で制度のPRを行ったこともあり、勤労者住宅資金貸付については、昨年度同様、予算枠の利用実績があった。	総合判定
			B
			まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市広報やHP等で制度のPRを継続して行っているものの、勤労者生活資金貸付においては、利用実績が伸びていないため、更なる制度活用に向けたPRが必要である。
	【改善の方向性】	引き続き市広報やHP等で制度のPRを行うとともに、東海労働金庫と連携し、機会を捉えながら積極的な制度PRを図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	05003-1	団体支援事業(労働者対策事業)	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出	務 款	労働費
	施策の方向	05:就労支援と働きやすい環境づくり	科 項	労働諸費
体系	戦略プロジェクト		目 目	労働諸費

② 目的・概要	対象	市内の労働関係団体、雇用対策を目的とした市内企業の組織
	目的	働きやすい環境づくりや生活の安定など勤労者福祉の向上を図るとともに、労働力の確保や雇用の安定を図る。
	概要	市内の労働関係団体等の運営や団体が行う事業に対し補助金を交付する。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 補助金の交付団体数	計画値	
		補足	実績値	4
			単位	団体
	②	名称 勤労者ファミリーフェスタ参加者数	計画値	
		補足	実績値	1,000
④			単位	人
	③	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
	④	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	

年度計画					年度実績		
④ 事業の計画・実績					○補助金交付 ・亀山地区労働者福祉協議会補助金(495千円) ・亀山地区労センター補助金(410千円) ・勤労者ファミリーフェスタ補助金(800千円) ・亀山市雇用対策協議会補助金(270千円)		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	1,465
	国庫支出金				一般職員人件費	②	1,465
	県支出金				所要人員	③	0.20
	地方債				臨時職員人件費	④	
	その他				受益者負担額	⑤	
	一般財源		2,005	1,975	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	再 翌年度への繰越額						
	掲 前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,465			
事業費	総コスト		⑥	3,440			

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定
	労働関係団体等へ補助金を交付することにより、団体が実施する交流会、学習会等の事業を通じて、勤労者福祉の維持・向上を図るとともに、平和映画上映会や亀山市納涼大会等のイベントへ参加などの労働者団体の活動が、地域住民の福祉向上にも寄与した。また、勤労者ファミリーフェスタについては、市内20団体が参画し、広報に開催案内を掲載することで、参加者の増加に努めた。(勤労者ファミリーフェスタ参加者:約1,500名)さらに、雇用対策協議会では、求人懇談会、企業見学会、新規就職者交流会等を開催することで、雇用の確保、企業間相互の親睦を図った。		B
	【反省点・課題】		まずまず進んだ
	補助団体の取組については、より多くの市内勤労者や事業所等が参加できるよう、一層の内容充実や効果的な情報発信が必要である。		
	【改善の方向性】		
活動内容やイベント情報をより多くの市内勤労者、事業所、地域住民等に情報発信することや、参加ニーズを踏まえた事業内容の充実について、補助団体に対し積極的な取組を働きかけていく。			
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	07007-1	団体支援事業(商工業振興事業)	室名	商工業振興室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	02:にぎわいの場の創造・商店街の活性化	務	款 商工費
	施策の方向	03:商業活性化をけん引する人材・組織の育成	科	項 商工費
体系	戦略プロジェクト		目	商工業振興費

② 目的・概要	対象	市内商業者、商業団体及び地域住民
	目的	市内商業は、市民の暮らしを支え、まちのにぎわいを創出するために必要であるため、商業活性化をけん引する組織の育成・確保を進め、地域に根ざした商業の活性化を図る。
	概要	近隣市への大規模小売店舗の立地や後継者不足等により、市内中小商業を取り巻く経営環境は深刻な状況になっている。今後も商業団体の主体的な取組が積極的に促進されるよう、市内商業団体への助成事業を行う。

	名称	計画値	27年度	28年度
			実績値	実績値
①	補足	単位	4	4
			団体	団体
②	補足	計画値	30,000	30,000
		実績値	人	人
③	補足	計画値		
		実績値		
④	補足	計画値		
		実績値		

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
	事業費				事業費			
事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,563	平均給与額 × ③
	国庫支出金		12,820	12,820	一般職員人件費 ②	2,563		
	県支出金				所要人員 ③	0.35		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		12,820	12,820	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	2,563				
	総コスト		⑥	15,383				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	市内商業団体に補助金を交付することにより、各団体がそれぞれ工夫した販売促進事業や商店街の活性化を図る事業等を継続して実施され、これにより地域に根ざした商業の展開に結びついた。特に今年度は、新たな販売促進の取り組みである「亀山まちゼミ」が実施され、市内個店の存在や特徴を情報発信し、市内の消費喚起及び中小商業活性化に寄与した。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	市内商業は、市民の暮らしを支え、まちのにぎわいを創出するために必要であり、今後も亀山商工会議所をはじめとする商業関係団体が主体となって更なる取り組みを促進することが求められるため、これまでからの継続事業に加え、新たな事業が展開できるよう各関係団体と連携を図る必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	今後も市内商業活性化に向け、関係団体と連携を深めながら、新たな取り組みの具現化に向けた働きかけを行うとともに、効果的な補助支援を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 商工業振興室長 富田 真左哉
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06014-1	団体支援事業(生産調整対策事業)	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 農林水産業費
	施策の方向	01:農業の担い手・営農組織の育成・確保	科	項 農林水産業費
② 実施体系	戦略プロジェクト		目	農業振興費

② 目的・概要	対象	生産組織
	目的	農業従事者の高齢化や後継不足等により、農業経営力・農業生産力が低下し、耕作放棄地が増えているなか、これからの地域農業を支える営農組織の持続的な運営を図るとともに、米の生産調整の達成・食糧自給率の向上を図る。
	概要	集団転作に取り組む生産組織(営農組合等)に補助金等を交付し、組織の経営安定化を図る。

			27年度	28年度
①	名称	事業実施営農組織	計画値	
	補足		実績値 3 単位 組織	3 組織
②	名称	集団転作面積	計画値	
	補足		実績値 72 単位 ha	74 ha
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				三寺営農組合、山下営農組合、川崎地区集団転作調整協議会により、7,493.13aの集団転作(麦・飼料用米)が行われた。			
				・三寺営農組合 962.00a ・山下営農組合 1,401.54a ・川崎地区集団転作調整協議会 5,129.59a 計 ≡ 7,493a			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	293
	国庫支出金		0	0	一般職員人件費	②	293 平均給与額×③
	県支出金		0	0	所要人員	③	0.04
	地方債		0	0	臨時職員人件費	④	0
	その他		0	0	受益者負担額	⑤	0
	一般財源		12,738	12,738	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	再	翌年度への繰越額	0	0			
	掲	前年度からの繰越額	0	0			
	総人件費			①	293		
	総コスト			⑥	13,031		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	営農組合組織の経営安定化に寄与することができた。 集団転作を実施している地区で、米の生産調整目標が達成できた。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	新たに集団転作に取り組む営農組織の開拓と現在取り組んでいる営農組合の持続的な運営を支援する必要がある。他市の状況を見ながら補助金の金額が適正であるか検討する必要がある。	
	【改善の方向性】	農業改良普及センターや鈴鹿農業協同組合等の農業関係機関とも連携し、集団転作に取り組む組織の継続と拡大を促進する。 平成29年度から種子代を補助する目的である「生産調整推進対策特定作物推進事業補助金」を廃止する。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06075-1	人・農地プラン作成事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 農林水産業費
	施策の方向	01:農業の担い手・営農組織の育成・確保	科	項 農林水産業費
体系	戦略プロジェクト		目	農業振興費

② 目的・概要	対象	農村集落
	目的	地域農業の体質強化を図り、持続可能な農業及び力強い農業構造を実現する。
	概要	集落や地域での話し合いにより、地域農業のあり方(現状や課題)について、議論を進め、地域農業を担に地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)や生産基盤となる農地を、将来においても確保していくための展望を描いた「人・農地プラン」の作成を行う。

				27年度	28年度
③ 指標	①	名称	プラン更新集落数	計画値	
		補足	集落及び人・農地プラン作成検討委員会において、作成済みのプランについて、見直しの承認を得た集落数	実績値	3
				単位	集落(市全域含む。)
	②	名称		計画値	
		補足		実績値	
				単位	
	③	名称		計画値	
		補足		実績値	
				単位	
	④	名称		計画値	
補足			実績値		
			単位		

年度計画					年度実績		
④ 事業の計画・実績					人・農地プラン更新集落数 3集落		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	732	
			200	154	一般職員人件費 ①	732	平均給与額×③
		国庫支出金	0	0	所要人員 ②	0.10	
		県支出金	100	77	臨時職員人件費 ③	0	
		地方債	0	0	受益者負担額 ④	0	
		その他	0	0	受益者負担率 ⑤	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	100	77			
		再					
		翌年度への繰越額	0	0			
		掲					
		前年度からの繰越額	0	0			
	総人件費				①	732	
	総コスト				⑥	886	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	作成済みのプランについて、地域や農業委員会での話し合い、人・農地プラン作成検討委員会で審査・検討を行い、プランの更新を行った。 1集落(小川町今里集落)において、集落等での話し合いを経て、農地中間管理事業を活用した。	B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	

⑤ 事業の評価	平成26年までに、作成されたプランの更新だけとなり、新たな集落でのプラン作成には至らなかった。
	【改善の方向性】
	地域の中心となる経営体(農業者)、農業委員・農地利用最適化推進委員、農業者団体などの関係機関と連携して、集落で農業の現状や課題などを話し合い、新たな集落単位での人・農地プラン作成を促す必要がある。必要に応じ具体的に集落を絞り込み、中間管理事業の活用と合わせて、新たな集落でのプラン作成に向け、重点的に取組みを行う。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06007-1	一般事業(農業振興事業)	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 農林水産業費
	施策の方向	02:農業経営の安定化	科	項 農林水産業費
系	戦略プロジェクト		目	農業振興費

② 目的・概要	対象	農業者・農業者団体
	目的	農業生産性の向上を図るため、優良農地の確保や地域の農業を支える認定農業者・営農組合への農地の利用集積、農作業の効率化・共同化や生産規模の拡大など、農業経営の安定化を図るための取組を支援する。 また、その基礎となる農業振興地域整備計画の見直しを行う。
	概要	・経営所得安定等推進事業補助金・・・農業経営の安定化を図るための取組を推進する。 ・土地利用集積推進奨励補助金・・・地域農業を支える認定農業者や営農組合へ農地の利用集積を行うことにより、生産規模の拡大・効率化を図る。 ・水稻空中散布共同防除事業補助金・・・水田における消毒薬散布を共同で行うことにより、作業の効率化を図る。

③ 指標			27年度	28年度
	名称	計画値		
①	名称 土地利用集積推進奨励補助金	計画値		
	補足	実績値	9	8
		単位	件	件
②	名称 農地利用集積面積	計画値		
	補足 認定農業者や営農組織が、新たに農地を利用集積した面積	実績値	787	1,223
		単位	a	a
③	名称 水稻空中散布共同防除事業に取り組んだ対象面積	計画値		
	補足	実績値	125	127
		単位	ha	ha
④	名称	計画値		
	補足	実績値		
		単位		

④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
事業費					経営所得安定対策等推進事業補助金 一式 土地利用集積推進奨励補助金 申請8件 1,223a 水稻空中散布共同防除事業補助金 申請3件 127ha 耕作放棄地解消事業補助金 申請1件 解消面積1,810㎡ 農業経営資金利子補給金 44件 鈴鹿花き温室組合補助金 一式			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,856	平均給与額×③
	国庫支出金		5,668	5,432	一般職員人件費 ②	2,856		
	県支出金		0	0	所要人員 ③	0.39		
	地方債		1,761	1,759	臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源		150	15	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	2,856				
	総コスト		⑥	8,288				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・経営所得安定対策等推進事業補助金・・・経営所得安定対策を実施するため、経営所得安定対策等推進事業実施要綱に基づき亀山市経営所得安定対策推進事業を行い、農業経営の安定化を図ることができた。 ・土地利用集積推進奨励補助金・・・・・・担い手への農地の利用集積により生産規模の拡大・農業経営の安定化が図ることができた。 ・水稻空中散布共同防除事業補助金・・・空中散布を共同で広範囲の水田で行うことにより、農作業の効率化を図ることができた。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	地域の農業を支える認定農業者や営農組合に対して農業経営を安定させるためのさまざまな制度を周知し、生産性の向上や生産規模の拡大に向け、農地利用集積を推進する必要がある。 他市町の状況を確認しながら、補助金の金額が適正であるか検討する必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	農地中間管理機構の活用により、地域の農業を支える認定農業者や営農組合に対して、農地の利用集積を推進するとともに、ホームページなどを通じて各事業を広く周知し、農業者を支援する。 平成29年度から水稻空中散布共同防除事業補助金の単価を見直す。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	環境産業部			
	06009-1	有害鳥獣対策事業(防止)			室名	農政室			
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財	会計	一般会計		
	基本施策	03:農林業の振興			務	款	農林水産業費		
	施策の方向	02:農業経営の安定化			科	項	農林水産業費		
戦略プロジェクト				目	目	農業振興費			
② 目的・概要	対象	市民							
	目的・概要	鳥獣による農作物被害があることで、農家の生産意欲が減退し耕作放棄地の増加に繋がっているため、鳥獣捕獲、被害防止のため情報発信・進入防止柵の設置への支援などを行い、有害鳥獣による農作物への被害防止に努める。 集落への勉強会、追い払い用花火の配布や亀山市鳥獣被害防止対策促進協議会へ支援するとともに有害鳥獣(サル、シカ、イノシシ)の捕獲や進入防止柵の設置について交付要綱に基づき交付する。							
③ 指標	①	名称	獣害被害防止対策面積	計画値	27年度		28年度		
		補足	鳥獣被害防止対策事業補助金を活用し被害防止を行った農地の面積	実績値	14.1		19.8		
	②	名称	有害鳥獣捕獲頭数	計画値					
		補足	有害鳥獣捕獲業務委託等によるサル、イノシシ、シカの捕獲数	実績値	275		-		
	③	名称		計画値					
		補足		実績値					
	④	名称		計画値					
		補足		実績値					
	④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
						獣害被害防止対策事業補助金件数 76件 19.8ha 鳥獣被害防止対策推進協議会補助金 878,828円 地域での獣害対策勉強会 3回(出前トーク含む) 追い払い用花火の配布 約7万本			
事業費		事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,662	
		国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	3,662	平均給与額×③	
		県支出金		0	0	所要人員 ③	0.50		
		地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
		その他		0	0	受益者負担額 ⑤	0		
		一般財源		13,829	10,887	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		再	翌年度への繰越額		0	0			
		掲	前年度からの繰越額		0	0			
総人件費			①	3,662					
総コスト			⑥	14,549					
⑤ 事業の評価	【事業の成果】							総合判定	
	地域住民への勉強会の開催や位置情報を利用した被害対策を講ずるための環境整備等の実施により効率的な被害防止の推進を図ることができた。 防護柵設置の資材費支援(補助金)による農地の囲い込みによる被害防止に寄与することができた。							B	
	【反省点・課題】							まずまず進んだ	
猟友会や亀山サルの会の協力を得て、獣害捕獲・追い払いや防護柵の設置などを行っているが、サル、シカ、イノシシによる農作物の被害は減少していない。									
【改善の方向性】									
地域での正しいサルの追い払いや防護柵の設置及び維持管理などの獣害対策の助言・指導を専門家を入れて開催する。 まとまった農地での防護柵を設置し、効率的かつ効果的な対策を図るため、昨年度に引き続き被害防止対策事業補助金の上限額や補助率などを検討する。									
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切		最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸					

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06009-2	有害鳥獣対策事業(駆除)	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 農林水産業費
	施策の方向	02:農業経営の安定化	科	項 農林水産業費
体系	戦略プロジェクト		目	目 農業振興費

② 目的・概要	対象	市民、猟友会
	目的・概要	有害鳥獣や特定外来生物による農林作物の被害が増加傾向にあり、近年では中山間地域のみならず平野部にまで被害が増加している。このままでは、農林業者の生産意欲が低下し、耕作放棄地や未植栽地の増加に繋がることから被害軽減に努める。 有害鳥獣による農林作物の被害を軽減するため、猟友会に捕獲を委託するとともに、捕獲活動を支援する。また、特定外来生物については、市民に捕獲檻を貸し出し被害軽減に寄与する。

			27年度	28年度
①	名称	有害鳥獣捕獲頭数	計画値	
	補足	有害鳥獣捕獲業務委託等によるサル、シカ、イノシシの捕獲頭数	実績値	348
②	名称	特定外来生物捕獲頭数	計画値	
	補足	アライグマ・ヌートリアの捕獲頭数	実績値	25
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				○ 県猟友会亀山支部との有害鳥獣捕獲業務委託契約の締結 ○ 有害鳥獣特別捕獲報償費の支払い 捕獲頭数: サル99頭、シカ150頭、イノシシ99頭 ○ 特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)の捕獲檻の貸し出し 申請件数: 46件、 捕獲頭数: アライグマ25頭、ヌートリア0頭 ○ 地域での獣害対策勉強会開催(出前講座): 3回 ○ 固定式大型捕獲檻修繕: 1基			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	1,465
	国庫支出金		7,560	6,222	一般職員人件費	②	1,465
	県支出金		3,520	2,424	所要人員	③	0.20
	地方債				臨時職員人件費	④	0
	その他				受益者負担額	⑤	0
	一般財源		4,040	3,798	受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0			
	再掲	前年度からの繰越額		0			
	総人件費		①	1,465			
	総コスト		⑥	7,687			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	猟友会に有害鳥獣捕獲業務を委託し、サル99頭、シカ150頭、イノシシ99頭捕獲した。また、特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)については市民に捕獲檻を貸し出しアライグマ25頭を捕獲した。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】		
	猟友会に有害鳥獣(サル、シカ、イノシシ等)の捕獲を委託し、年々捕獲頭数は増加しているが、農作物の被害は減少していない。また、特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)についても、市民に捕獲檻を貸し出し捕獲頭数は増加しているが、農作物の被害だけでなく生活環境まで被害が及んでいる。		
⑤ 事業の評価	【改善の方向性】		
	有害鳥獣(サル、シカ、イノシシ等)による農林作物の被害軽減を図るには、追い払いや防護柵の設置と捕獲が重要な対策であることから、引き続き猟友会に捕獲を委託する。また、特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)についても、引き続き捕獲檻を貸し出し被害軽減に努める。今後は、「亀山市鳥獣被害防止計画」において、総合的な対策をより一層進める必要がある。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06077-1	農業用施設等整備事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	款	農林水産費
	施策の方向	02:農業経営の安定化	科目	農林水産費
体系	戦略プロジェクト		目	農地費

② 目的・概要	対象	三寺土地改良区
	目的	良好な運搬作業道の整備により、更なる生産性の向上と農業競争力の強化を図る。
	概要	アスファルト舗装の整備実施及びこれに伴う土質調査を実施する。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 工事延長	計画値	
		補足	実績値 235	230
			単位 m	m
	②	名称 土質試験箇所数	計画値	
		補足	実績値 4	0
			単位 箇所	箇所
④	③	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
	④	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	

年度計画					年度実績		
④ 事業の計画・実績					舗装延長	230m	
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	586
	国庫支出金		3,201	3,201	一般職員人件費 ②	586	平均給与額×③
	県支出金		0	0	所要人員 ③	0.08	
	地方債		1,600	1,600	臨時職員人件費 ④	0	
	その他		0	0	受益者負担額 ⑤	320	
	一般財源		320	320	受益者負担率	8.4%	⑤ / ⑥
	再	翌年度への繰越額	0	0			
	掲	前年度からの繰越額	0	0			
	総人件費		①	586			
	総コスト		⑥	3,787			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 国の補助金の活用により、農道全体延長860mの内、465mの舗装整備が完成した。						総合判定
							B
	【反省点・課題】 平成28年度で農道未舗装分625mを全て整備完了し、生産性の向上を図る予定であったが、補助金が要望額の2割程度であったことから、計画どおりの進捗が図れなかった。						まずまず進んだ
	【改善の方向性】 継続して、三重県を通じ、国への補助金要望を行っていく。						
事業目的の妥当性: 適切			有効性: 適切			最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸	

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06035-1	特産振興事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 農林水産業費
	施策の方向	03:地域資源を活かした農業の展開	科	項 農林水産業費
体系	戦略プロジェクト		目	農業振興費

② 目的・概要	対象	農産物生産者・農産物生産者団体等
	目的	亀山市の特産品である「亀山茶」などの消費拡大のため、新たな地域特産品の発掘・研究、6次産業化の展開、農商連携による商品開発やブランド化、付加価値の向上をさせる。
	概要	特産品のPR活動や生産者と消費者の交流活動を支援する。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 地域特産品発掘育成事業補助金件数	計画値	
		補足	実績値	1
			単位	件
	②	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
	③	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
	④	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	

年度計画					年度実績		
④ 事業の計画・実績					茶業総合振興対策事業補助金		
					茶業組合活動補助金実績件数		1件
					亀山青空お茶まつり補助金		9月18日開催
					ふるさと特産加工グループ育成補助金実績件数		1件
					地域特産品発掘育成支援事業補助金実績件数		1件
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	① 3,808
		事業費		2,876	2,701	一般職員人件費	② 3,808 平均給与額×③
		国庫支出金		0	0	所要人員	③ 0.52
		県支出金		0	0	臨時職員人件費	④ 0
		地方債		0	0	受益者負担額	⑤ 0
		その他		0	0	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		2,876	2,701		
		再	翌年度への繰越額	0	0		
		掲	前年度からの繰越額	0	0		
		総人件費		①	3,808		
		総コスト		⑥	6,509		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	亀山市茶業組合を支援することにより、亀山茶の普及及びPRができた。 市内で生産された農産物を利用し、特産加工品を製造、販売する団体を支援することにより、地域の農産物の消費拡大が図られた。 新たな亀山市の特産品となるにんにくに支援を行い、ブランド化に取り組む農業者団体があった。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	
	地域農業の振興のため、亀山茶の普及や特産品のブランド化、農商連携による付加価値向上への取組みを今後も継続して支援する必要がある。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	
	地域特産品発掘育成事業のPRを行い、補助金の活用により、意欲ある農業者の新たな取組みを支援する。	

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06052-1	中山間地域活性化事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 農林水産業費
	施策の方向	03:地域資源を活かした農業の展開	科	項 農林水産業費
体系	戦略プロジェクト		目	農業振興費

② 目的・概要	対象	中山間地域の団体
	目的	中山間地域の豊かな自然や農村文化などの貴重な地域資源を活かした交流活動や地域活性化に取り組む関係諸団体を支援し、中山間地域における「ふれあいと出会いのふる里づくり」を進めることにより、農業等の振興及び関係団体の育成を図る。
	概要	次のいずれかの活動を行っている団体(中山間地域の景観保全に関するPR活動、中山間地域における交流活動、その他中山間地域の活性化のための活動)について、事業に要した費用の額を限度として、予算の範囲内において市長の定める額を交付する。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称	中山間地域活性化団体数	計画値
		補足	中山間地域において、活性化に取り組む団体数	実績値
			単位	3
				団体
	②	名称		計画値
		補足		実績値
			単位	
	③	名称		計画値
		補足		実績値
			単位	
④	補足	名称		計画値
				実績値
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				野登地区 ・平尾中山間ほたる祭実行委員会 ほたる祭実施 ・六〇会 花蓮祭、田植え・稲刈り事業 加太地区 ・小山新田環境保全営農組合 交流イベント実施			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	293	
			750	700	一般職員人件費 ②	293	平均給与額×③
		国庫支出金	0	0	所要人員 ③	0.04	
		県支出金	0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債	0	0	受益者負担額 ⑤	0	
		その他	0	0	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源	750	700			
		再	翌年度への繰越額	0			
	掲	前年度からの繰越額	0	0			
		総人件費	①	293			
		総コスト	⑥	993			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	中山間地域における各地区において、それぞれの団体が主体的に地域資源を活かした地域活性化を目的とした取組みが実施され、衰退傾向の中山間地域の農村の活性化に寄与した。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	中山間地域の活性化とふる里づくりを進めるためには、地域の取組みや交流イベント等が、今後も継続される必要がある。また、新たに取り組む地域を発掘する必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	実施地区の取組みの継続を促進するとともに、未実施地区へのPRを行い、事業実施を進めることで、中山間地域の活性化と農業振興及び活動団体の育成を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06069-1	ふれあい農園管理事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 農林水産業費
	施策の方向	03:地域資源を活かした農業の展開	科	項 農林水産業費
体系	戦略プロジェクト		目	農業振興費

② 目的・概要	対象	市民農園利用者
	目的	ふれあい農園(54区画、30㎡／1区画)において、利用者が栽培インストラクターの指導を受けながら、農作物(野菜)の栽培・農作業を行うことを通じて利用者間・世代間等の交流を促進する。
	概要	給水・草刈・区画耕起等により、農園の適正な維持管理を行う。 インストラクターを配置し、利用者に適切な栽培指導を行う。

					27年度	28年度
③ 指標	①	名称	インストラクターによる巡回指導	計画値		
		補足	インストラクターによる巡回指導回数	実績値	13	15
				単位	回	回
		名称	市民農園利用区画数	計画値		
	②	補足	年度末利用区画数	実績値	51	49
				単位	区画	区画
		名称		計画値		
		補足		実績値		
	③			単位		
		名称		計画値		
	④	補足		実績値		
				単位		

	年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					平成28年度末、49区画の利用。 タンクへの給水5回、草刈2回、区画耕起4回、インストラクターによる巡回指導15回を行った。 水道施設工事をを行い、給水方法を給水タンクから上水道に変更した。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	952
		事業費		1,825	1,563	一般職員人件費 ②	952	平均給与額×③
		国庫支出金		0	0	所要人員 ③	0.13	
		県支出金		0	0	臨時職員人件費 ④	0	
		地方債		0	0	受益者負担額 ⑤	292	
		その他		324	292	受益者負担率	11.6%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,501	1,271			
		再	翌年度への繰越額	0	0			
	掲	前年度からの繰越額		0	0			
		総人件費		①	952			
		総コスト		⑥	2,515			

【事業の成果】	市民の余暇の有効活用、農業に対する理解の向上、利用者間・世代間の交流を図ることができた。 インストラクターの配置により、利用者に適切な栽培指導ができた。 給水・草刈・区画耕起等の農園管理及び修繕工事を適宜実施したほか、水道施設工事をを行い、給水方法を給水タンクから上水道に変更し、経費削減を図るとともに、利用者に快適な利用環境を提供できた。	総合判定
		B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 平成28年度末時点で、全区画(54区画)の内49区画の利用に留まっているため、空き区画の利用促進を行う必要がある。
	【改善の方向性】 空き区画の利用促進を図るため、広報・ホームページ等を活用した利用者の募集を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 谷口 広幸
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	06022-1	一般事業(林業振興事業)	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:農林業の振興	務	款 農林水産業費
	施策の方向	04:林業経営の安定化	科	項 農林水産業費
体系	戦略プロジェクト		目	目 林業振興費

② 目的・概要	対象	市民、森林林業事業体、鈴鹿川漁業協同組合
	目的・概要	林業の技術、知識の普及を行い、林業技術の向上、林業の振興及び活性化を図るとともに森林の有する多様な機能の持続的発揮を図る。 林業の技術の向上、振興や森林の公益的機能の向上に資するため、林業振興団体に支援する。また、各種事業や活動に協力することにより、森林の有する多様な機能に繋げる。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 参加人数	計画値	
	補足	海と森林を結ぶ交流事業	実績値	69
			単位	人
	②	名称 参加人数	計画値	
③ 指標	補足	みつまた植樹・みつまたウォーキング事業	実績値	250
			単位	人
	③	名称	計画値	
	補足		実績値	
④ 指標			単位	
	④	名称	計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				○林業振興団体にに対し負担金、補助金を交付 ・三重県林業技術普及協会(負担金) ・鈴鹿森林組合(補助金) ・亀山市林業研究会(補助金) ○林業振興調査業務委託 ○森林GIS保守業務委託 ○森林組合が主催する「海と森林を結ぶ交流事業」に協力 亀山森林公園で開催(広葉樹の植樹、森林講話)92人参加 ○みつまたを愛する会活動に協力 みつまたウォーキング4日間開催 参加者120人			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	732
	国庫支出金		1,213	1,185	一般職員人件費 ②	732	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.10	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他		3	3	受益者負担額 ⑤		
	一般財源		1,210	1,182	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	732			
	総コスト		⑥	1,917			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	林業振興団体に補助金を交付し、組合員等への森林整備の啓発活動に寄与した。また、森林整備を推進するため県や林業技術普及協会が主催する研修会に参加し、最新の森林整備の制度や造林・保育技術に関する情報を取得し、林業事業体に情報を提供することで連携が図られた。 森林組合が主催する「海と森林を結ぶ交流事業」や「みつまたを愛する会」が主催する「みつまたの森創造事業」に協力することで団体との関係が深まった。	B まずまず進んだ
	【反省点・課題】 近年、森林所有者の森林整備に対する意識や関心が低くなっていることから、林業振興団体の森林所有者に対する普及活動は重要であり、このような活動を継続していく必要がある。	
⑤ 事業の評価	【改善の方向性】 今後も、林業振興団体の普及活動が積極的に取り組まれるよう、引き続き支援していく。また、「海と森林を結ぶ交流事業」や「みつまたの森創造事業」についても、市民への森林への関心を高めるためには重要な事業であることから、引き続き協力していく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切
最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博		

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	08189-1	地籍調査事業	室名	用地管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進	款	土木費
	施策の方向	03:良好な都市の形成	科	道路橋梁費
系	戦略プロジェクト		目	道路橋梁総務費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	現在、法務局に備え付けられている亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものが殆どであり、当時の測量技術が未熟であったことから、公図をもとに実際の土地の実態を正確に把握できない状況にあるため、正確な地図を作成し法務局に納める。
	概要	一筆毎の土地について所有者やその境界、地積などに関する調査を行い、その結果を地図(公図)及び簿冊を作成し、土地の実態を正確に把握する。市内地籍調査対象面積 182.14km ² 事業着手 平成14年度～ 進捗率 2.28%

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 地籍調査着手面積	計画値	
		補足 地籍調査事業に着手した区域の合計面積	実績値	415
			単位	ha
				ha
②	②	名称 法務局備え付け不動産登記法第14条の地図の面積	計画値	
		補足 地籍調査事業が完了し、法務局の公図と地図と差し替えられた合計面積	実績値	38
			単位	ha
				ha
③	③	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
④	④	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	

年度計画					年度実績		
④ 事業の計画・実績					○新所⑤地区・・・成果を法務局へ送付し、地図の差し替えが完了。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	①	952
		事業費	408	406	一般職員人件費	②	952 平均給与額×③
		国庫支出金			所要人員	③	0.13
		県支出金			臨時職員人件費	④	
		地方債			受益者負担額	⑤	
		その他			受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	408	406			
		再掲 翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費				①	952	
	総コスト				⑥	1,358	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】		総合判定
	費用対効果を考えると、高い国庫補助率のもと、一定の範囲の公図を面的に整理することが可能である。事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への利活用などが挙げられ、効果は大きいものである。平成19年度着手の新所⑤地区において、法務局への成果送付ができ、地図の差し替えが完了した。		B
			まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	
	権利意識の高い人口密集地(DID地区)は、特に境界確定が難しく、個人間の境界問題を誘発させる等の理由により、調査が長期化する傾向にあるが、専門部署を持たず兼務による事務執行のため、現体制において職員のみで広範囲の地籍調査事業を実施することは困難であることより、当該年度の新規事業は実施しなかった。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	
	調査完了地区の成果を確実に法務局に送付するとともに、体制の拡充等により来年度は新規事業に着手する。	

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり	有効性: 適切	最終評価確認者: 用地管理室長 村山 成俊
--------------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	08226-1	空家等対策事業	室名	営繕住宅室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	一般会計
	基本施策	04:都市づくりの推進	款	土木費
	施策の方向	03:良好な都市の形成	項	住宅費
② 基本事項	戦略プロジェクト		目	住宅管理費

② 目的・概要	対象	市民、空家等の所有者又は管理者
	目的	空家家の実態調査により市内には1,107戸の空き家があり、適切な監理が行われていない空き家が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。このことから、亀山市空家等対策の推進に関する条例を公布、施行し、また、法及び条例に基づき亀山市空家等対策計画を作成し、空家等に関する施策等を推進することにより、市民の安全・快適な住環境の整備を図る。
③ 概要	概要	亀山市空家等対策の推進に関する条例を策定し、空家等対策の推進に関する特別措置法及び条例に基づき、亀山市空家等対策協議会を組織し、法に基づく亀山市空家等対策計画を協議会において策定し、亀山市の空き家の関する施策をホームページ等で広く公表する。また、平成27年度から移住促進のための空き家のリノベーション事業による補助金交付事業を行っている。

			27年度	28年度
①	名称	亀山市空家等対策の推進に関する条例の作成	計画値	
	補足	亀山市空家等対策の推進に関する条例の公布、施行	実績値	条例の公布、施行
②	名称	亀山市空家等対策協議会の開催回数	計画値	
	補足	亀山市空家等対策計画の策定等で開催する協議会の回数	実績値	4
③	名称	亀山市空家等対策計画の策定	計画値	
	補足	亀山市空家等対策計画の策定、公表	実績値	計画の策定、公表
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				亀山市空家等対策の推進に関する条例の策定 亀山市空家等対策協議会の開催 亀山市空家等対策計画の策定			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	亀山市	総人件費 ① 5,492
		国庫支出金					一般職員人件費 ② 5,492 平均給与額×③
		県支出金		0	0		所要人員 ③ 0.75
		地方債					臨時職員人件費 ④ 0
		その他					受益者負担額 ⑤ 0
		一般財源		473	228		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		再掲					
		翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
				①	5,492		
				⑥	5,720		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	平成28年9月に亀山市空家等対策の推進に関する条例を施行し、10月に亀山市空家等対策協議会を組織し、亀山市空家等対策計画策定のため4回の協議を行い、パブリックコメントを経て計画を策定した。移住促進のための空き家のリノベーション事業は交付件数は0件であった。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	亀山市空家等対策の推進に関する条例の作成が3ヶ月遅れになり、亀山市空家等対策計画の作成期間が短くなってしまったが、年度内に策定することができた。 移住促進のための空き家のリノベーション事業は国が補助制度の変更を言ってきたため、一時受付を中止していたため、交付申請がなかった。 【改善の方向性】 今後は、亀山市空家等対策計画に基づき、適正管理方針、改善方針、活用方針を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 営繕住宅室長 鳥居 和紘
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04002-2	一般事業(保健衛生事業)	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	務	款 衛生費
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備	科	項 保健衛生費
体系	戦略プロジェクト		目	目 保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	犬及び猫の避妊手術及び去勢手術に要する経費の一部を助成することにより、犬及び猫がみだりに繁殖することなく、適正な飼養を受けるとともに、市民の清潔で快適な生活環境を確保することを目的とする。
	概要	市民が飼養する犬及び猫の避妊手術及び去勢手術に要する経費の一部を助成する。

			27年度	28年度
③ 指標	① 補足	名称 啓発事業 ペットの適正飼養や助成事業等について、広報等による啓発回数	計画値 実績値 単位	1 回
	② 補足	名称 苦情対応件数 野良犬、野良猫等に対する苦情が寄せられた件数	計画値 実績値 単位	5 2 件
	③ 補足	名称 助成件数 避妊／去勢 犬及び猫の避妊及び去勢の手術に対し、助成を行った件数	計画値 実績値 単位	避妊125／去勢89 避妊137／去勢80 件
	④ 補足	名称 実績値 単位		

年度計画				年度実績	
④ 事業の計画・実績				避妊手術及び去勢手術に要する経費の一部を助成することにより、犬及び猫によるみだりな繁殖の抑制につなげた。 苦情については、「適切な飼養について」等のパンフレットを配布するなどし、住民の理解を得ることができた。 【助成実績】 メス犬 32件 オス犬 27件 メス猫 105件 オス猫 53件 合 計 217件	
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費
	国庫支出金		445	425	総人件費 ① 1,101
	県支出金				一般職員人件費 ② 732 平均給与額×③
	地方債				所要人員 ③ 0.10
	その他				臨時職員人件費 ④ 369
	一般財源		445	425	受益者負担額 ⑤
	再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	前年度からの繰越額			
	総人件費		①	1,101	
	総コスト		⑥	1,526	

【事業の成果】 避妊手術及び去勢手術に要する経費の一部を助成することにより、犬及び猫みだりに繁殖することなく、適正な飼養を受けることに寄与した。 苦情については、「適切な飼養について」等のパンフレットを飼主等に配布するなど指導し、住民の理解を得ることができた。	総合判定
	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 野良猫に対する避妊等手術については、少数ではあるが住民の自発により行われているものの、市域全体の野良猫すべてに対応することは困難であることから、野良猫と住民がうまく共生していけるような啓発を行っていくことが重要である。 また、避妊等手術に対する飼い主の意識向上のため、今後も市広報等による啓発を継続していくことが必要である。
	【改善の方向性】 野良猫に限らず、犬及び猫への対応については、助成事業や犬猫の飼養の仕方などについて、より住民の理解を得るため継続的に啓発を行う。 苦情対応については、引き続き鈴鹿保健所と連携を図り対応していく。
	事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 環境保全室長 石垣 忠

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	08155-1	狭隘道路後退用地整備事業(道路橋梁一般事業)	室名	用地管理室
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造	財務	一般会計
	基本施策	06:住環境の向上	科	土木費
	施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備	目	道路橋梁費
② 実施体系	戦略プロジェクト		目	道路橋梁総務費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民の理解と協力のもと、狭あい道路に係る後退用地の確保及び整備を進めることにより、道路の利便性や安全性を高め、生活道路の充実を図る。
	概要	市内の市道を含む公道で幅員4m未満の道路(狭あい道路)に接する敷地の建物の建て替え等の際に、道路中心線からそれぞれ2m以上後退した用地を市に寄附いただき、建築基準法に規定される4m以上の幅員となるよう、道路の拡張整備を促進する。

			27年度	28年度
③ 指標	① 名称	申請件数	計画値	
	補足	道路後退用地の助成申請等協議した件数	実績値	54
			単位	件
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				申請件数・・・54件 実績件数・・・19件(報償費)、44件(助成金)		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,323
			15,933	15,916	一般職員人件費 ②	7,323 平均給与額×③
		国庫支出金	804	804	所要人員 ③	1.00
		県支出金			臨時職員人件費 ④	0
		地方債			受益者負担額 ⑤	0
		その他			受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	15,129	15,112		
		再掲	翌年度への繰越額			
			前年度からの繰越額			
				①	7,323	
				⑥	23,239	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成21年度から着手した事業であり、制度としては定着してきた。たとえ、路線のうち一箇所だけ片側だけの道路後退が行われた場合にあっても、待避所的な役割として機能することから、家屋の連坦する市街地においては、沿道住環境の向上のみならず、円滑かつ安全な道路交通の確保、生活道路の機能向上により、良好な都市の形成に寄与するものと考え。また、当年度は、路線単位での中心線立会を2路線実施した。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	中心線の確定については、申請のあった箇所ごとに決定しており、徐々に成果を伸ばしてきているものの、個人中心の事業であったことから、道路線形が保たれないケースが目立った。そのようなことから、路線単位での中心線立会を推進する必要がある。狭あい道路対策に悩んでいる地区において、当該事業を行っていただく必要がある。	
	【改善の方向性】	狭あい道路対策に悩んでいる地区において、当該事業を知っていただく必要がある、広報等でPRする必要がある。また、これと同時に道路改良事業と当該事業の違いについても知っていただく必要がある。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 用地管理室長 村山成俊

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	建設部			
	08075-1	市単道路整備事業			室名	道路整備室			
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財務	一般会計			
	基本施策	09:道路網の整備			款	土木費			
	施策の方向	02:道路ネットワークの見直し			項	道路橋梁費			
戦略プロジェクト				目	道路新設改良費				
② 目的・概要	対象	市民							
	目的	本市のコミュニティ道路については、狭隘な道路が多く残っている状況である。災害に強い住環境の整備を行う上でもコミュニティ道路は、重要な役割を果たすものであることから、特に幹線との接続道路や防災上及び交通安全上の整備が必要とされる道路を中心として市道の改良を図るものである。							
	概要	下庄4号線道路改良 幅員W=4.0m 延長L=125m 羽若14号線ほか1線道路改良 幅員W=4.0m ~6.0m 延長L=191m 能褒野東線道路改良 幅員W=4.0m 延長L=160m							
③ 指標	①	名称	工事实績路線数	計画値	27年度		28年度		
		補足	用地買収が完了し道路工事を実施している路線数	実績値	4		3		
	②	名称		単位	路線		路線		
		補足		計画値					
	③	名称		実績値					
		補足		単位					
	④	名称		計画値					
		補足		実績値					
	④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績			
						工事实績路線 ○路線 下庄4号線道路改良(事業完了) 能褒野東線道路改良(事業完了) 羽若14号線ほか1線道路改良(事業継続) 注:羽若15号線のみ事業完了。14号線は継続事業			
事業費			計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,758	平均給与額×③
		事業費		32,300	31,199		一般職員人件費 ②	1,758	
		国庫支出金					所要人員 ③	0.24	
		県支出金					臨時職員人件費 ④	0	
		地方債					受益者負担額 ⑤	0	
		その他					受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源		32,300	31,199				
		再掲	翌年度への繰越額						
⑤ 事業の評価	【事業の成果】 3路線において事業を完了できたことで、防災性の向上を図る事ができた。 しかし、財源の都合上、羽若14号線につきましては、2ヶ年の継続工事に対応せざるをえなかった。							総合判定 A 順調に進んだ	
	【反省点・課題】 財政難のため、継続事業で行う事が増えている。 また、自治会要望で進めた事業においても、個々の合意形成に時間を要している。								
	【改善の方向性】 生活道路整備指針や狭あい道路後退用地整備事業と連携を図り、効率的に整備を進める。 また、用地測量・買収を行った翌年に工事を実施するといった整備手法で整備を行っていく。								
事業目的の妥当性: 適切				有効性: 適切		最終評価確認者: 道路整備室長 服部 政徳			